

〈研究論文〉

## 山武モデルと教育行政から見たもの —教育行政担当者のPAC分析から—

高 柳 真 理

### 【要旨】

成田空港に近い千葉県の上武市ではヤードの貿易をするスリランカ人の流入により地域の日本の学校へ入学する外国人児童生徒が急増した。2022年より日本語教育専門家が3方向から間接的に上武市の外国人児童生徒に対する教育の取り組みを援助している。その体制を「山武モデル」とした<sup>1</sup>。本研究は、この3方向の1つである教育行政の内容をその中心となった教員を対象にPAC分析を実施し分析したものである。その結果、急激な外国人児童生徒の増加による過多となった学校の負担軽減を原動力として教育行政は、外国人児童生徒が自立できる体制作りを目指し、それを可能にするのが熱い支援ができる人材確保であると認識していることが明らかになった。

キーワード：外国人児童生徒、教育行政、PAC分析、間接支援

### 1. はじめに

グローバル化が急速に進む現在、日本でも就労を目的として来日し、定住する外国人の増加がみられる。2023年の「外国人雇用状況」の届出状況によると、過去最高を更新し、外国人労働者数は2,048,675人に達し前年増加率は12.4%である<sup>2</sup>。技術・人文知識・国際業務ビザなどのいわゆる「就労ビザ」及び特定技能2号のビザで滞在する外国人は、家族を呼び寄せることができる。このため、家族の呼び寄せで来日し日本で生活する外国人児童生徒も増加している。文部科学省では、「外国人の子どもの公立義務教育諸学校への受入について」次のように定めている。「外国人の子どもには、我が国の義務教育への就学義務はないが、公立の義務教育諸学校へ就学を希望する場合には、国際人権規約等も踏まえ、日本人児童生徒と同様に無償で受入れ<sup>3</sup>」としている。そのため日本に住む外国人児童生徒が日本の学校で教育を受けたいと希望した場合は、日本の学校は受け入れる。

日本の各地で、日本の学校に在籍する外国人児童生徒の教育の取り組みが行われている（臼井，2003）。しかし、国籍別構成が多様化している地域や、散在地域または集住地域など、地域、地域によって状況が異なる。散在地域の学校に数名が点在しているところもあれば、集住

地域で、外国人児童生徒が、特定の学区の小中学校に多く在籍するところもある。日本語を母語としない、日本文化が異文化である児童生徒に対しての新しい教育への取り組みに対する解決の道は一つではない。

その取り組みの一つに、千葉県の成田空港に近い山武市の取り組みがある。山武市は、スリランカ人が定住した地域に新たに同国の人々が流入しコミュニティが確立されている地域である。この地域の急増したスリランカ児童生徒に対する日本語教育に、日本語教育専門家が介入した。その介入により、教育支援員/指導員、大学生の交流・学習活動、教育行政の3つの柱で外国人児童生徒を支える体制ができた。その体制を「山武モデル」とし、その取り組みとそこから明らかになったことから、外国人児童生徒受け入れに対する参考となる指針をまとめた<sup>4</sup>。

## 2. 山武モデル

### 2.1 山武市の外国人流入の背景と日本語教育専門家介入前の状況

まず、統計上の資料から<sup>5</sup>山武市の外国人流入の推移とその特徴を述べたい。千葉県内在留外国人統計の令和5年（2023年）によると千葉県内にスリランカ国籍の外国人は8,257名おり、出身国順位は第6位であり、その構成比は、全体の4.10%である。そして、対前年末増加比率では18.70%と増加している。令和5年12月の千葉県市区町村別、国籍・地域別外国人数によると、スリランカ国籍の外国人は千葉市の全区総計では868名と一番多いが、千葉市を各区の人数として比較すると、山武市の782名が一番多く、その次が山武市に隣接している八街市の683名となる。山武市の同年12月現在の総人口は、46,657人であり、その内の外国人が占める人数は1,769人である。その内の782人がスリランカ人であり、外国籍の約44%がスリランカ国籍である。同年千葉県「国籍・地域別、主な在留資格別滞在外国人数」の資料から、千葉県に滞在するスリランカ国籍の取得ビザは、家族呼び寄せができる「技術・人文知識・国際業務」の占める割合が29%であり、家族滞在ビザは26%となっている。他種のビザ取得割合はどれも一桁台である。これらの資料から分かるように、千葉県に滞在するスリランカ人の大半は、仕事関係で滞在している者とその家族であり、地域的には山武市、八街市に集中していることが分かる。

その理由としては、千葉県山武市は成田国際空港に近いこともあり、中古車などの貿易に携わるスリランカ人が多く在住するようになったためである。読売新聞オンラインの2023年3月20日によると、「山武市に住民登録するスリランカ人は2013年4月の57人から750人（2023年2月末現在）までに増えた。いずれも「技術・人文知識・国際業務」や「家族滞在」などの在留資格で来日している」。また、「家族滞在」に、母国から呼び寄せられた家族が含まれているが、スリランカ本国の経済危機による政情の不安定化から呼び寄せるケースが増えており、「スリランカ国籍の子どもの数も、21年3月の20名から71人（同）に増加した」と伝えている<sup>6</sup>。山武市教育委員会の話によると、コロナ流行も一因となり2021年より家族呼び寄せ数が増えたとのことである。これらの児童生徒は、入国時期も日本語のレベルもおおのおおで

山武市の小中学校への入学を希望した。

その山武市では令和2年度までは、特別な教育課程ということで特別支援の教員が外国人児童生徒の教育を担当していたが、児童生徒数が急激に増え業務過多で対応することができなくなった。また、同時期に、それまで一桁の外国人児童生徒を抱えていた各校は、山武市にあるNPO法人教育サポートGAA（Golden Age Academy）<sup>7</sup>のボランティアが主戦力となり日本語教育を担ってきたが、外国人児童生徒の急増で対応しきれない問題も生じていた。このような状況下で令和3年度から指導主事が担当することになり、担当が教育委員会子ども教育課担当者に引き継がれた。今回の調査協力者は、この引継ぎを受けた子ども教育課担当者であるが、引き継がれた当初に、近隣の市にある城西国際大学にこのような状況の対応について聞いてみたらどうかという提案があったそうである。

本学が山武市の日本語教育に携わる人々と最初の接点となったのは、2022年3月に山武市の小中学校でスリランカ児童生徒等に日本語を教える教員を対象に外国人児童生徒のための日本語教育について、講演を行ったことである。その後、2022年7月から小中学校に通う外国人児童生徒を対象に本学国際交流学科の学生たちとの「交流会」が始まった（林，2023）。図1は、専門家が介入する以前の状況を図式化したものであり、「指導員/支援員」「行政」「ゼミ大学生」の3つの柱で外国にルーツのある児童生徒をサポートしている体制となっている。

## 2.2 日本語教育専門家介入後

日本語教育専門家の介入は、2022年6月に、山武市の近隣の城西国際大学日本語教育専門家が山武市教育委員会からの要請を受け、山武市の小中学校の取り出し授業を参観しレポートにまとめてフィードバックしたことから始まった。その後、山武市教育委員会と本学は2023年1月18日に「山武市及び山武市教育委員会と城西国際大学との外国人児童生徒の日本語教育支援に係る連携協定」の締結を結ぶに至った。

この協定を機に、本学日本語教育専門家6名が、本格的に介入を始めた。具体的な支援として、取り出し授業の見学指導、月1回の日本語講習会、以前から進められていた本学の学生と山武市外国人児童生徒の交流を夏休みにも実施するなど山武市の小中学校の外国人児童生徒との関係を深めていった（林他，2024）。それと同時に外国人児童生徒に対する日本語支援の課題を明らかにするための研究も手掛けた。研究内容としては、図1の3つの柱の一つ一つを対象とした。具体的には、教育支援員を対象に半構造化インタビュー調査を実施し内容分析をする、大学生の山武市外国人児童生徒との交流・学習活動について大学生を対象としてアンケート調査を実施しテキストマイニングによる分析をする、そして、教育行政に対しては教育委員会で中心となって活動した教員に対してPAC分析を実施するであった。これらの3方向のアプローチの調査結果から明らかになったことを基に「山武モデル」を作成した。図2はその「山武モデル」を示したものである。図2では、「指導員」「行政」「ゼミ大学生」の3つの柱で外国にルーツのある児童生徒をサポートする体制の図1をさらに大学日本語教育専門家が間接

的に支援していることが分かる。この「間接支援」とは、末端の「外国にルーツのある児童生徒」まで届くことを意味している。

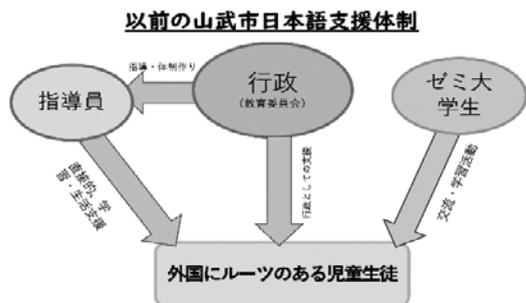


図1 日本語教育専門家介入前の「山武支援体制」 萩原他 (2024)

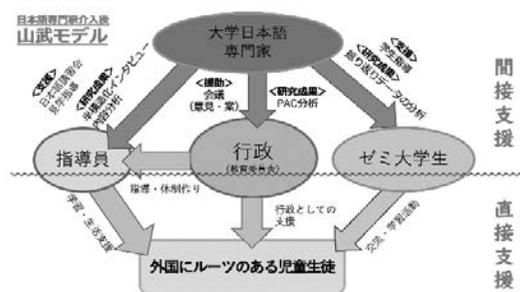


図2 日本語教育専門家介入後の「山武モデル」 萩原他 (2024)

日本語教育専門家の介入により山武地域の小中学校の外国人児童生徒がどのように支援されているかの理解と今後の方向性の把握ができた。支援員たちの抱える問題が明確化され、今後どのように支援を続けていくべきかの道筋が見えた。また、大学生へのアンケート調査結果から、「やさしい日本語」の実践による運用能力が上達し、将来的に多文化共生社会をリードする人材となり得ることが分かった。そして、教育委員会の子ども教育課担当者へのPAC分析により、当担当者が行ってきたことをデンドログラムで図式化し、客観視することにより、これを今後の後継者が引き継いでいくことで発展していける体制の構築化が目指せるだろうことも明らかになった<sup>4</sup>。

本稿では、その「山武モデル」の柱の一つである教育行政の部分を取り上げる。「山武モデル」の一角である教育行政について、教育行政担当者を実施したPAC分析の結果を分析し明らかになったことを述べる。

### 3. 教育行政の内容を探る

#### 3.1 方法の選択

山武市では、近年、外国人住民が急激に増え、家族と共に来日した外国人児童生徒が、山武市の小学校、中学校へ入学してくるようになった。令和3年度(2021年度)から山武市教育委員会がその対応、支援を行ってきた。前述のGAAのボランティアのみで対応できないため、新たに教育支援員を迎え、同年度より日本語教室を設置、日本語取り出し教室を支援する支援員の配置などを行った。外国人児童生徒の教育支援業務に行政として中心的に携わったのは、山武市教育委員会の子ども教育課担当者である。本人の話から突然の外国人児童生徒、特にスリランカからの外国人児童生徒の増加<sup>8</sup>により模索状態で突き進めてきたことが窺えた。「山武モデル」の3つの柱の一つである教育行政の内容を調べるにあたって、この中心人物に焦点を

当て、どのように山武市の外国人児童生徒に対する教育が展開されていったのかを調べることにした。一人の人を対象として調査するため、PAC分析をその調査方法とした。

### 3.2 PAC分析とは

PAC分析は、個人別態度構造 (Personal Attitude Construct) の略称である。社会心理学だけでなく臨床心理学にも携わった内藤 (2017) は、臨床心理学から得た知見から普遍的で一般的な法則を導き出す研究とは別に、「特定の具体的な個人」へのアプローチの意義を見出し、対象者1名に実施するPAC分析を開発した。個の内面を個人的に構造分析し、「対象者の内的な世界を間主観的 (intersubjective) に理解しようとする方法」と述べている (内藤, 2017: 9)。内藤は、「PAC分析は、テーマに関する自由連想、連想項目間の類似度評定、類似度距離行列によるクラスター分析、被験者によるクラスターのイメージや解釈の報告、検査者による総合的解釈を通じて、個人ごとに態度ないしイメージの構造を分析する技法である」と説明している (PAC分析学会編, 2022:1)。

## 4. 本研究の方法

### 4.1 調査協力者と手順

調査協力者は、2021年度から2023年度まで教育委員会の子ども教育課担当者として外国人児童生徒に対する教育を模索しながら実施してきた中心人物の教員である。2021年度から2023年度まで市の教育行政として行われた外国人児童生徒に対する教育支援の全体像を当事者の視点から振り返ってもらうことにした。ここで、調査協力者と調査実施者の関係を述べると、調査実施者は、この山武市の外国人児童生徒に対する間接支援を行ってきた日本語教育専門家であり、日本語講習会、授業見学指導、山武市の会議、大学生との交流会などに関わってきた者である。

PAC分析の調査は、PAC-Assist2 (ver.20160330) を使用した。調査は2回に分けて実施した。第1回目は2024年3月25日に行われ、刺激文から調査協力者が思いつくままに自由連想文の作成、重要度順番付け、イメージ (+、0、-) 付け、関連性評価までを実施した。所要時間は2時間ほどであった。第2回目は2024年3月28日に実施され、前回のデータより作成されたデンドログラムをもとに、その内容について調査協力者が思うところを話すインタビューを行った。所要時間は2時間半ほどであった。

### 4.2 第1回目の手続き

第1回目は、2024年3月25日に実施され、手続きは次のように進められた。まず、調査協力者にこの研究の主旨を「研究対象者の方へのご説明文書」で説明し、いつでも研究の協力を中止できることを確認し、「研究参加への同意書」に署名してもらった。

次に、調査協力者にPCの前に座ってもらった。それから、PC画面に提示してある刺激文を調査実施者が読み上げ、その後調査協力者にも声を出して読んでもらった。刺激文は、「日本人児童・生徒を含めた多文化共生教育や外国からの児童・生徒を地域で受け入れ教育することの取り組みでは、どのようなことが大切だと思いますか。『外国からの児童・生徒を受け入れた円滑な学校教育』という言葉聞いて頭に受かんできたキーワードやイメージを自由に書いてください。キーワードやイメージは、できるだけ単語で書いてください。ただし、それが難しい場合はもう少し長く（10字前後ぐらい）になっても構いません。」であった。

その後、調査協力者は、その刺激文から自由連想し、思いついた事柄を直接PCに打ち込んだ。16の自由連想文が打ち込まれた時点で調査協力者より連想の思い付きの終了が告げられた。それから、16の自由連想文を重要性の順位付けを1から16までしてもらった。そして、各自由連想文に対して、(+) または (-)、どちらでもない場合は (0) としてイメージを付けてもらった。その後、PAC-Assistによる「類似度比較」の機能を使い、連想された文を2文ずつ右、左に並べ、それらの相対的な関連性を直感的に10段階の尺度で評価してもらった。今回は、一対比較は2回おこなわなかったため、256の相対的な関連性を評価してもらった。ここまでの作業が第1回目で実施された。実施時間は2時間を要した。表1は第1回目終了時の調査協力者による自由連想文の結果である。

その後調査協力者の入力内容に基づいて、調査実施者がインターネット上にあるPAC分析支援システム（試作1号）（こじ研（PAC分析支援システム）(tohoku.ac.jp)）<sup>9</sup>を用いてワード法でクラスター分析を行い、デンドログラム（樹状図）を作成した（図3）。このデンドログラムを参考にして2024年3月28日に第2回目の取り組みが実施された。

### 4.3 第2回目の手続き

まず、録音をする確認を行い、連想項目が記入されたデンドログラムを調査協力者と調査実施者が一部ずつ持ち、デンドログラムについてどう思うかなど対話的な面談を行った。

重要度順位付けをするにあたって、どのような考えがあったのかを一つひとつ順位の高いものから聞いた。例えば、「学校の負担軽減のための要日本語支援員増」を一番にしたのはなぜか、などである。それから、デンドログラムに示された塊としてのクラスターについて、なぜこのようにまとめられたと思うかというように、調査協力者に思いつくままに自由にその理由を述べてもらった。一つ一つの小さいクラスターについて意見を述べてもらった後に、調査協力者と調査実施者との対話で、それぞれの項目の繋がりが何を表すのか見出しを付けた。小さな塊からより大きなものへ同じような作業をし、クラスターのタイトルも考えてもらった。そして、各クラスターとの関係についても話してもらった。それから、完成した項目見出し付きのデンドログラムから調査協力者が見えてきたものを、言葉で表現してもらった。最後に調査協力者の最終的な見解が述べられた。

終了後、録音された音声はCLOVA Note  $\beta$ によって文字化された。

## 5. 結果と考察

### 5.1 第1回目、第2回目の結果

まず、第1回目に実施した時点で調査協力者がおもいつくままにPCに打ち込んだ自由連想文を表1に示す。連想刺激文が上にあり、「想起順」の下の数字は思いついた順であり、「日本語支援員がいなかった」が第一に思いついた自由連想文である。「重要度」は自由連想文の思い付き終了後に調査協力者が重要な度合い（「1」が最重要）を順序付けした。「イメージ」では調査協力者がプラス（+）、マイナス（-）、どちらでもない（0）の評価を入れたものである。

表1 第1回目終了時のエクセルの結果

連想刺激文（テーマ）			
日本人児童・生徒を含めた多文化共生教育や外国からの児童・生徒を地域で受け入れ教育することの取り組みでは、どのようなことが大切だと思いますか。「外国からの児童・生徒を受け入れた円滑な学校教育」という言葉を聞いて頭に受かんできたキーワードやイメージを自由に書いてください。キーワードやイメージは、できるだけ単語で書いてください。ただし、それが難しい場合はもう少し長く（10字前後ぐらい）になっても構いません。			
想起順	自由連想語（文）	重要度	イメージ
1	日本語支援員がいなかった	15	-
2	外国籍児童生徒を受け入れる柔軟な考えの人が少ない	12	-
3	外国人児童生徒の文化を受け入れることが必要	11	-
4	日本語指導支援の方法が当初わからなかった	16	-
5	外国人児童生徒の進路・進学について、考えていく必要がある	2	0
6	生活言語は身につくが、学習言語がなかなか身につかず、学校の困り感がある	9	-
7	外国籍児童生徒を受け入れる学校や職員が必要	10	-
8	城西国際大学から日本語指導支援を受けて大変助かっている	4	+
9	城西国際大学の学生による日本語交流会	8	+
10	城西国際大学の先生方からの研修は日本語指導支援者を育てることに非常に役立っている	3	+
11	スリランカ国籍の児童生徒が非常に多い	14	-
12	スリランカ国籍児童生徒や保護者の対応は母国語を話せる人が必要	5	0
13	取り出しで日本語指導支援を行っている	6	+
14	入り込みで日本語指導支援を行っている	7	+
15	外国人児童生徒を受け入れる拠点校の設置案が出たが、それぞれの校区の学校に日本語教室を設置することになった	13	+
16	学校の負担を軽減するため日本語支援員を増やしていく必要がある	1	0

（第1回目実施結果より筆者作成）

それから、PAC分析支援システム（試作1号）（こじ研（PAC分析支援システム）（tohoku.ac.jp））を用いてウォード法でクラスター分析を行い、デンドログラムが作成された。そのデンドログラムに自由連想文を加えたものが、図3である。調査協力者の自由連想文が長かった

ものは意味を変えないように少し短い文にまとめてある。図3の末端右左の数値は想起順である。各自由連想文の末尾の( )内は、調査協力者が付けた重要度と+、-、0のイメージを示している。第2回目の対話的面談はこの図3を調査協力者、調査実施者がおのおの持ち、実施された。

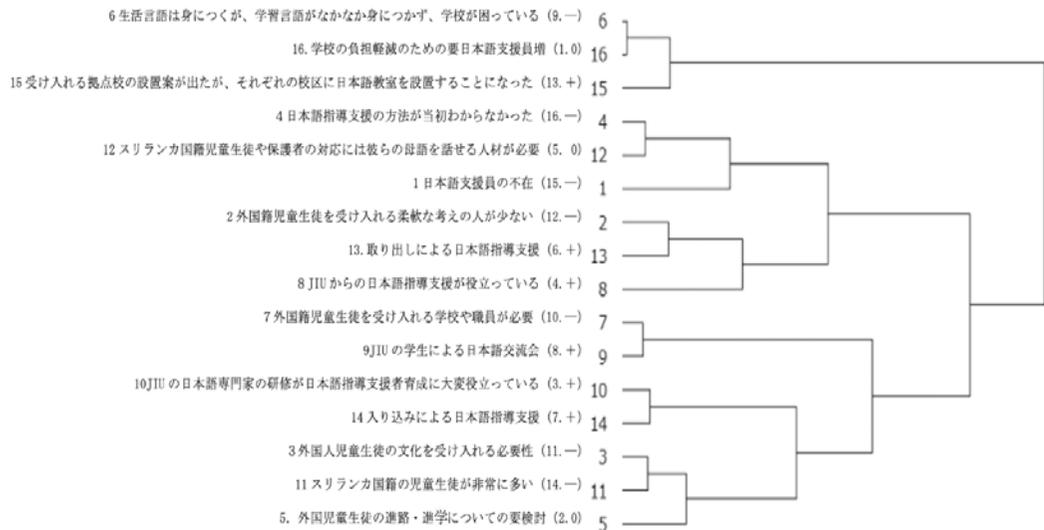


図3 自由連想文と想起順、重要度、イメージを入力したデンドログラム  
(PAC分析支援システムを用いて筆者作成)

## 5.2 デンドログラムからの解釈

図3からクラスターを3つと解釈した。1つ目のクラスターは、自由連想文6「生活言語は身につくが、学習言語がなかなか身につかず、学校が困っている」から自由連想文15「受け入れる拠点校の設置案が出たが、それぞれの校区に日本語教室を設置することになった」までである。2つ目のクラスターは、自由連想文4「日本語指導支援の方法が当初わからなかった」から自由連想文8「JIU（城西国際大学）からの日本語指導支援が役立っている」までである。3つ目のクラスターは、自由連想文7「外国籍児童生徒を受け入れる学校や職員が必要」から自由連想文5「外国人児童生徒の進路・進学についての要検討」までである。

### 5.2.1 調査協力者によるクラスター1の理解

調査協力者が理解したクラスター1の説明である。

「(「1」と「16」の関連は) 6は学校が困ってるんで、困ってることを助けるためには、じゃあどうしたらいいかって言ったら、支援員さんを増やした (1)<sup>10</sup>。増やすことで負担が減るからっていうこと、困ってることをどうするためにはっていう (ことです。)

「15番と関連してるっていうことを考えるのは、日本語教室っていうのを設置するのが、

私としては良かったなと思ったんで、拠点校よりも (2)。学校のその負担が、助かっ  
と思うんですよ。そんな、バーとかき集めてポンっと戻されてもダメだったのだと思  
うんですけど、日本語教室が各学校にあって、ちょっとこう行って、ちょっとちょっとず  
つ日本語を身につけていく、その体制は、うん、学校にとっては絶対よかったな、とは、  
私の判断は」

「外国籍がいる学校への支援、学校へのサポート、サポート、日本語サポート」

「学校を助ける、任された担任を助ける (3) っていう意味合いが強いですよ。」

と語っている。調査協力者は、クラスター1の「6」と「16」の繋がりを外国人児童生徒の教  
育で抱えている問題とその解決方法の関係と捉えた。つまり学校が対応しなければならない  
「学習言語がなかなか身につかない」課題に対する解決として「支援員を増やす」ことになっ  
たと分かる。その「6」「16」2つと「15」の繋がりを「日本語教室設置の効果」とした。そ  
の理由は、担当当初学区内に外国人児童生徒を受け入れる拠点校の設置案が出たが、それを採  
用せず各学校に日本語教室を設置したことが良い結果となったと考えているからである。クラ  
スター1に対して調査協力者は①「学校を助ける支援員の存在が必要」とまとめた。

### 5.2.2 調査協力者によるクラスター2の理解

調査協力者が理解したクラスター2の説明である。

「(「4」と「12」の関連は) うーん、これは、当初わかんなかったっていうところと、う  
ん、その、母語を話せる人材が必要っていうのは、なんていうかな、全く模索してるとこ  
ろで、やはり、なんか調べていったら、ボランティアの人で、こう、やっぱり、その、言  
葉を話せる人を配置してるっていうところがちょっと出てきたので、うん、やっぱ、こう、  
話せる人が、、もうちょっと、こう、話せる人がいるといいなっていうことの部分は思い  
ましたが、保護者の対応とかいうのは、多分、そこはちょっと、あんまり考えずに、母語  
を話せる人材がもうちょっと必要だっていうのは、必要なかなっていうところは、全く  
わかんなかったところの、なんか調べていく中で、うんうん、やっぱり、なんか、ポルト  
ガル語とかスペイン語をやっぱ配置してる人が、やっぱ地域にはいるんだなっていうのは  
ちょっと聞いたんで。」

「4」と「12」の関連については、日本語指導支援の方法の一つの策として母語話者が必要と  
いう繋がりと解釈した。「1」の日本語支援員の不在との関係については、母語が話せ  
る支援員がいることによって、保護者の話も聞けるし、子どもの正確な意図も理解できるとし  
ている。しかし、この「4」「12」「1」の関連は調査協力者によれば薄い関連だと述べている。  
そして、この繋がりのタイトルは、「母語が話せる人材が必要」<sup>11</sup>「支援の不足」としている。

「(「2」と「13」の関連は) これが関連してるって出たんですね、俺の中で。あ、ちょっとなんか、今読んでても、なんかあんま関連しないか。」

と解釈し、次の繋がりについて話した。

「13と8の関連は取り出している日本語の支援が、城西国際大の、その、日本語支援指導法が、うん、役立ってるので、ちゃんとした効果的なやり方で、いや、学べてる子供たちに教えてるっていうのは、うん、そもそも、やっぱり専門的に教えてもらったからかなと思ってる。」

2023年度毎月実施していた本学日本語教育専門家による講習会での日本語教育の学習会が「取り出しによる日本語指導支援」に役に立っていると語り、「効果的な学び」とした。ここで、再度、調査協力者は、「2」と「13」の関連性が何かないかと考え、「柔軟」という言葉に意識が向き、その関連を話した。

「結構。多分、その2番は、その、ショックを受けたっていうと、この部分は、その、子供たちっていうよりも、大人の方の背景を持つてる人が、多かつたんで、なんかその外国人に対する見方っていうのが、あんまりいいイメージ持たれてないなっていうことの、だったんですよ。」

「大人たちは、その外国、外国人に対しての、その周りの大人たちは柔軟性欠けてるけど、一方で、その日本語の支援員たちはそうじゃないみたいな」

と新たに「2」と「13」の関連性について説明した。自由連想文2は(－)のイメージであり、自由連想文13は(＋)のイメージになっている。イメージとしては相反するものを結びつけていることになっている。取り出しによる日本語支援を行っている支援員たちが、柔軟な考えをするのに対して、学校内で外国人児童生徒に対して柔軟な考えの人が少ないということの結び付きではないかということであった。調査協力者は、ほかの部分で市役所などでは税金や保険など余り払っていない外国人に対してよい印象がなく、全員がサポーターというわけではないことを知ったが、それは大人の事情であり呼び寄せで日本に来て教育を受けている子どもはその印象と切り離して考えるべきであるとの意見を述べている。＋と－は葛藤を表していると言われている。ここでは、会話の中で市役所や学校側の人達が余りいい印象を持っていないということに対する調査協力者の葛藤の表れかもしれない。「4」「12」「1」「2」「13」「8」のクラスターのタイトルとして、調査協力者は②「支援員の重要性」とまとめた。

### 5.2.3 調査協力者によるクラスター3の理解

調査協力者が理解したクラスター3の説明である。

「(「7」と「9」の関連は) これはですね、もう、もう、この、なんていうかな、日本語交流会でやってる学生さんは、もう、無償の愛じゃないんですけど、なんかすごく受け入れてね (4-a)、子供たちをやってくれてる。ん。そういう風な気持ちを、学校も、職員も (4-b)、うんね、この子たちも、なんていうかな、つまり、お家の人たちの都合でね、うん、来てる子たちも、いる、いるし、うん、なんとか頑張って日本語覚えてね。うん、このクラスで、学校で、日本でやっていきたいって思ってやってくれるんだから、そういう風に、ちょっと理解してくれて。まなざしで、うん、見守っていくような感じが、俺は、ああってほしいなって思ったんですよ (4-c)。」

現在の児童生徒と取り巻く人々の接し方に対して相反する関係で強い繋がりがあると説明した。学校の中にも理解してくれる人もいるが、全員がそういうわけではない。職員や体制が子供たちに対して熱意を持ってほしいと言う希望が語られた。前述の「2」「13」と同じようにこの2つの項目は、(+)と(-)と相反するものの結びつきになっている。

「多分、学生さんは、ここ、いろんな外国人の方と接してるから、そういうの慣れてんだ。子供たちの、なんていうかな、なんか無償の、もさっき言ったようですけども、なんか接し方が非常に温かいってうか、うんうん、だから、こういう風な先生がね、例えば学校でね、いれば、子供たちもね、うん、いいだろうなっていうのは、なんとなく思いますね。うん、その願望の部分が、望んでるだな、そういう気持ちを持つてる (5)。」

次に「10」と「14」の関連については、現在実施されている講習会(調査協力者:研修会)が役立っていることを理由に挙げている。

「(講習会で)分かっていくことによって、徐々にこう、なんていうかな、学習的なものの部分。ただ日本語を教えるとかじゃなくて、色々こう、多分、なんか教える自分の中の引き出しも増えていこうから、入り込みとかなんとかの部分で、学習ってこう、なんとかやっていかなきゃいけないって先生方も思いは支援員さんも思い始めてるんです (6-a)。それを、うんうん、ただ初期の日本語だけ教えてるだけじゃ、この子たちの将来が危ういって思ってるから、その入り込みのこの部分にも、もうだんだん、だんだん質問が繋がってきてるかな (6-b) っていうのはしてるんだよね。学びたい気持ちがね。」

「3」と「11」については、

「これはもうスリランカの国籍が増えたことで、うん、その方々のことを知らなきゃいけないってことですよね。なので、その知ったら、あの～ことで、全部ダメだっていう風にすると、反発があるなっていうのはわかったんですよね。歩み寄っていかなきゃいけない (7) っていうことで。あと、向こうの文化を知って、理解して、そこはいいよねって言って譲歩する、もしくは、こっちからも、そこは日本の学校では無理なんだよねって言って、分かってもらえるような会話をするっていうのが、やっていくと。」

日本の文化、日本の学校文化を一方向的に押し付けるのではなく、双方の文化理解が必要という解釈であった。「5」との関連では、進路、進学について日本の学校のシステムが分からないため、入試をして高校進学になることや、中卒に対する考え、授業の出欠席に対する考え、調査書の存在など分かってもらわなければならない学校文化があるが、その理解をしてももらう前提としてこちらも相手の学校に対する考えを理解する必要があると語っていた。

「10」から「5」までの繋がりについては、

「進路、進学にと行くためには闇雲にそこに合格にはたどり着かないんで。それに関する道の筋をしっかりと、なんか学力を身につけさせていかせなきゃっていうことの部分考えると、うんうんと、もう早く日本語を身につけて、日本の勉強を理解してもらってっていう。それで進学に繋がる」

「7」から「5」までのクラスター全体について話してもらった時には、非常に熱心にスリランカ生徒の進路指導をしてくださったGAAのボランティアの元教員の話となった。「一生懸命にやっている」「熱心」であり、そのような人がいるかないかが大きく、貴重な存在であると語った。また、「このようなサポートができる人たちが、豊富にいるといい」と話した。

最終的なこととして、

「ゴールは結局自分たちでやっていけるようになってほしいんですよ。自立ってことです。最終的にはゴールがそのためのサポート、いろんなこれこれこれやってるんですけど、そういう先生たちの存在も必要だし、そういう体制も必要だし、支援員さんが不足してるから、増加っていうか、数を増やさなきゃいけない部分もあるし、そうやっていくことで、この子たちがきっと自分たちで、職業を選べたりとか、高校行けたりとか、そういう方がすることによって、いいと思うんですよね。こういう子たちが、もし、ある意味誰かが言ったんですよね、もしそうやって高校行かなかったら、この辺でいたら、山武市の治安悪くなんじゃねえかとかなんか言って、うん、そうかわかんないですけどねと言って、確かに、でも昼間っからね、そうやってふらふらそうやっていられると、うん、なんかね、おかしいなと思いますよね。だから、この子たちがやっぱちゃんとした日本でやっていけるようなふう

にやっっていく、我々ができるサポートというか、学校でも、その部分が最後のゴールだ」

クラスター3、「7」から「5」までについて調査協力者は③「進学のための熱い支援」とまとめた。

#### 5.2.4 調査協力者による全体の解釈と気づき

調査協力者は全体から②「支援員の重要性」と③「進学のための熱い支援」は山武市にとって欠かせない存在だと本人の気づきとして言及した。子どもたちが自立していくための大人の支援が必要で、先生たちの存在、支援員が必要である。そのサポートを可能にする体制作りが必要である。市の教育委員と学校は両輪であり、うまく噛み合わないと、どちらが欠けていてもうまく行かない。市は、支援員を雇用するなど経済的なサポートをしている。学校は熱心な先生方、そして支援員が児童生徒の日本語力を育てることが大切だと分かったと、今回の調査に協力しての気づきを語った。つまりきもうまく行かないと思った時もあったが、行きついた結果がこのようになった。今まで感覚的にやっけていて、言語化していなかった。最初はゴールも言語化していなかったが、最終的なゴールは自立であり、その必要性を感じていたことに気づいた。市のバックアップ、学校の教員、そして支援員この3つを何とかするために自分はやっていたんだと気づいたと語っている。そして、すべてのクラスターのまとめとして「自立につながる体制作りと熱い支援ができる人材確保」とまとめた。調査協力者による解釈を「行政（山武市教育委員会 教育委員）の気づきとして図4に表した。調査協力者が、今まで言語化してこなかったことを、担当になってからの3年間を振り返りながら、意識化するこ

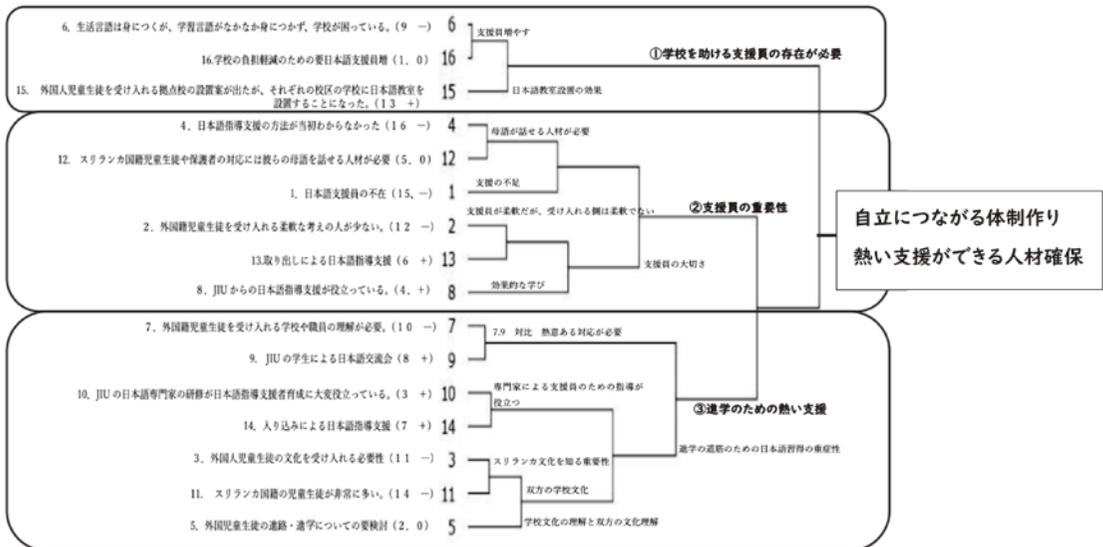


図4 教育行政の教育委員の気づき クラスターと見出し  
林他 (2024) 発表時の図を基に作成した。

とで自分がどの方向にむかっていたのかが見えた気が付いた。その気づきは、「児童生徒が自立できるように支援すること」と、「児童生徒に対して熱意を持って支援できる人材確保」であった。

### 5.2.5 連想自由文想起順とその重要度順位について

ここで、想起順と重要度に関して述べたい。連想刺激文を読み、最初に想起したのは、「日本語支援員がいなかった」である。しかし、これは、重要度からみると15番に順位づけられている。また、想起4番「日本語指導支援の方法が分からなかった」についても重要度は16番と最下位になっている。重要度が低いことから、引き継ぎ当初「手探り状態（調査協力者の言葉）」で大きな課題の日本語支援員がいなかったこと、また日本語指導支援の方法が分からなかったことは、現時点ではさほど問題視されていないことがわかる。最も重要なことは「学校の負担を軽減するため日本語支援員を増やしていく必要がある」である。対話の中で何度も出てきたのが「学校の負担軽減」「担当教員の負担軽減」である。いかに負担を少なくするか、そのためにどう体制を作っていけばよいか働きかけていたのではないだろうか。重要度第2位は「外国人児童生徒の進路・進学について、考えていく必要がある」となっている。現在の課題がここにあると言えよう<sup>12</sup>。そして、重要度3番目に順位付けられたのが「城西国際大学の先生方からの研修は日本語指導支援員を育てることに非常に役立っている」である。日本語教育専門家の介入、ここでは研修（講習会）が山武市の外国人児童生徒の日本語教育を効果的にするために日本語指導支援員を育てるという形で貢献していることの評価の表れと言えよう。

### 5.2.6 総合的解釈

調査協力者は図3のデンドログラムから広がった自らの考えをよく言語で表し伝えた。そして、各繋がりタイトルも適切にまとめられている。ここで、それらの調査協力者の理解内容も踏まえて、総合的解釈として各クラスターについて命名したい。クラスター1について述べた5.2.1節で示した下線(1)、(2)、(3)から分かるように、「6」から「15」までのクラスター1は、最初に手掛けた解決に向けての策としてまとめられるため＜解決への道＞と命名できる。想起文6「生活言語は身につくが学習言語が身につかず学校は困っている」こと、つまり課題であり、想起文16の「学校の負担軽減のための要日本語支援員増」は、その解決方法である。また、想起文15は、日本語支援教育の実施場所の決定についてである。当初、外国人児童生徒を受け入れる拠点校の設置案があったが、それぞれの校区に日本語教室を設置することになった。この3つの結び付きは、第一の目的の「学校の負担軽減」であり、その方策としては日本語支援員が必要であり、教育実施場として校区に日本語教室を設置することによって、生じていた外国人児童生徒の解決の筋道ができたことを示している。当初検討された拠点校ではなく日本語教室を各校に設置することが、現在の体制作りでよかったと調査協力者は述べている。そして、この解決へ進むべき方法として支援員の設置及び増加が取られた。この想

起文16は、重要度では1番となっている。2023年度末の対話実施の時点でも支援員数が足りず今後も増やす必要があると認識していた。

クラスター2について述べた5.2.2節では、調査協力者はクラスター2を「支援員の重要性」とまとめている。具体的な支援員の質についても触れている。母語が話せる人材、柔軟な対応ができる人材、日本語指導支援から効果的な学びにつなげられる人材である。そのため<支援員の重要性とその質>と命名した。

クラスター3について述べた5.2.3節では、調査協力者はそのクラスターを「進学のための熱い支援」とまとめている。その節の下線(4-a, b, c)、(5)では、無償の愛で接している学生たちを見、学校側でもそのように接してほしいという考え、子どもたちに対する熱意、温かい接し方を切望している。また、下線(6)では、日本語教育専門家の講習会によって引き出しが増えた支援員の日本語教育は取り出し授業に役立っているが、今後は入り込み授業の学習についてなんとかやっつけていかなければと思いついて始めていると語っている。

外国人児童生徒の日本語支援では、日本語レベルが低い時は、クラスから取り出されて日本語学習をするクラスで授業を受けるが、最終目的は在籍学級での通常授業内容が理解できる日本語力である。そのソフトランディングのためには通常授業入り込み時の日本語支援が必要である。取り出しによる日本語支援はクラスター2に含まれている。なんとかやっつけていかなければと思いついて始めている入り込みによる日本語支援がクラスター3で触れられている。これは、今後取り組むべきこととして理解しているのではないだろうか<sup>13</sup>。下線(7)及びインタビュー内容から、日本の学校文化を理解してもらうためには、どうスリランカの学校文化と違うのか把握する必要があるため、双方の学校文化の理解が必要で歩み寄りなければならないと考えていることが分かった。進路への道筋、進学につなげるための今後の希望、今後取り組むべきこと、歩み寄るべきことが語られている。第2回目の実施日は3月28日であり、子ども教育課担当者の役割はあと3日を残すところであった。そのため、次の担当者への引継ぎの希望を述べたとも理解できる。<外国人生徒の進学につながる熱い支援のために調査協力者が今後に望むもの>と命名した。これらのタイトルを付けたものを図5に示した。

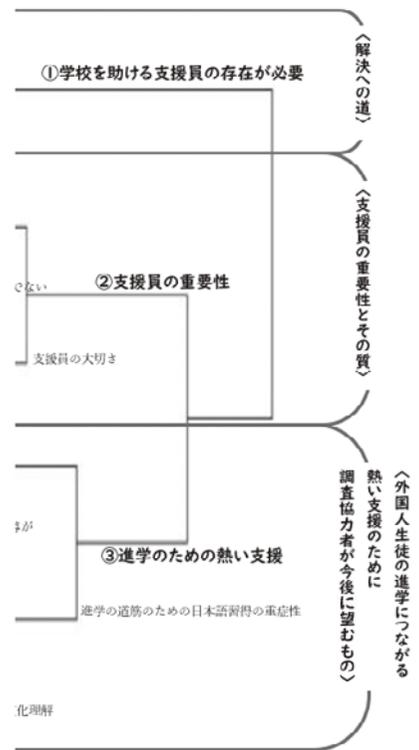


図5 調査者によるクラスタータイトル  
(総合的解釈として筆者作成)

## 6. 行政担当者からみた「山武モデル」について

図2で3つの柱が「外国にルーツを持つ児童生徒」をサポートしている図を示した。この3つの柱について教育行政の立場にあった調査協力者がどのように捉えているか、第2回目の対話より探ってみたい。

担当となった当初は「手探り状態」から始まり、インターネットで見つけた「みえこさんのほんご」で四日市市の担当者に電話をかけたたりし、模索していたのをよく覚えていると語っている。そして、城西国際大学と関わりを持つようになったことに対して「もう光が見えたって感じでしたね。僕にとっては」と話している。ぐちゃぐちゃのところから専門家の話を聞くことによって、児童生徒にとって外国語である日本語はどのように感じ取られているのか等が分かり、どのように教えていけばいいか聞ける人がいるということで筋道が見えたとも語っている。日本語教育専門家の介入は、教育行政にとって模索状態、手探り状態から光がみえ、方向性が出たと捉えられていた。

教育支援員については、「知識を得て、自分たちのやっている授業に取り入れたい」ということがあった。研修（講習会）で日本語教育について知り、課題や質問にきちんと答えてもらえるので非常にプラスになっていると語っていた。

ゼミ大学生の交流会・学習会に関しては、子どもたちが結構楽しみにしている。子どもは学校とは違う表情をする。大学生のお兄さん、お姉さんと会ってのびのびしている姿が見える。大学生も非常に一生懸命にそして優しく接してくれて、児童生徒たちに自信を持たせてくれる。そのため、また明日から学校で頑張ろうという気持ちにさせてもらえる、そして、息抜きができる場所になっており、言葉だけでなく心のケアのような面もあると語った。日本語学習面以外でのよい影響を感じていた。これら3方向からの日本語教育専門家支援は外国人児童生徒への直接支援ではなく、外国人児童生徒に直接支援をしている人達、組織を間接的に支援しているものであるが、その有用性が語られた。

当事者である調査実施者に対してマイナスなことは言わないであろうが、日本語教育専門家が3方向から介入していることに関してポジティブな意見を持っていることが分かった。

## 7. まとめ

スリランカ人児童生徒が急増した令和3年（2021年）から令和5年（2023年）まで教育委員会の子ども教育課担当だった教員にPAC分析とその語りにより、今まで明瞭化されていなかったものが図式化され、その内容が当事者によって言語化、意識化がされた。担当当初の課題は、校区に日本語教室を設置し教育支援員を配置することによって解決された。一番の目的、そしてその原動力は、学校の負担を軽減するためであり、その方策として学校を助けるために支援員の存在が必要であるとの考えが強く表れていた。学校を助ける支援員の質としては

柔軟に対応ができる、母語が話せる、児童生徒の日本語教育を効果的な学びにできる人材が必要である。経済的なサポートやバックアップが山武市からある中で、児童生徒を取り巻く学校の教員、職員、そして支援員が熱い支援をすることで、外国人児童生徒が自立できる体制作りが可能になる。日本語力を向上させ、自立するために高校へ進学できる道筋を作ることが重要であると考えていることが分かった。

また、「山武モデル」を支える3つの柱への日本語教育専門家の介入（間接支援）については、教育行政ではどう進めていくかの方向性を決めるときに役にたっていると捉えられていたことが分かった。日本語教育に関する講習会は教育支援員の活動に役立っている。そして、大学生による交流・学習活動が外国人児童生徒には日本語学習だけでなくリラックスできる居場所の提供としても、大きな役割を果たしていると理解していることも分かった。

## 8. 今後

「山武モデル」の一角を成す教育行政についてPAC分析を用いることでその内容を明らかにすることを試みた。クラスター分析から「自立につながる体制作りと熱い支援ができる人材確保」が重要であり、学校の負担の軽減、外国人児童生徒の進学の道を切り開くことが課題としてあることが示された。

PAC分析は「自身の内面構造をクラスター構造として外在化させ、距離を置いて眺めさせ感じさせることになる」（内藤，2017:34）とあるように、調査協力者にとっても言語化されていない、意識化されていないものを気付かせる。今回の調査協力者は自己の3年間の取り組みを図式化し客観視し説明を試みたことによって、自分が目指してきたものが明白になったと語っている。この点で、今回のPAC分析は調査協力者も利益を得たと言える。

今後は、次の担当者へのPAC分析を担当当初と担当終了時など通時的に変化を見ることにより、更に「山武モデル」の内容を明らかにしていくことを目指したい。また、今回の調査協力者のように自分に内在しているものを客観し言語化し意識化することによって、これからの調査協力者自身も自分の取り組みをよりよく理解し、それを基にさらなる取り組みに進むことは有益であると考えられる。

## 9. おわりに

外国人児童生徒が急増した地域の義務教育に日本語教育専門家がグループで支援していく取り組みの一角について本稿で取り上げた。一つ一つの支援、研究を大きな枠組みで把握し、その全体を明らかにし、未来の支援につなげていくことにはグローバル化が進む日本において意義があると考えられる。

## 【注】

- 1 この研究は、(林他) 2024 で発表した内容についての 1 部を詳細に論じたものである。
- 2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和5年10月末時点)(2024年9月10日閲覧)  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001195787.pdf>
- 3 外国人の子どもの公立義務教育諸学校への受入について(2024年9月10日閲覧)  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/042/houkoku/08070301/009/005.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/042/houkoku/08070301/009/005.htm)
- 4 「地方に於ける、前例の無い国からの外国人児童生徒に対する日本語教育支援の指針」  
日本語教育国際研究大会(JCJLE)にて発表 2024/08/02
- 5 山武市ホームページ 市政情(<https://www.city.sammu.lg.jp/page/page002629.html>) および 千葉県  
県内在留外国人統計資料(<https://www.pref.chiba.lg.jp/kokusai/toukeidata/kokusai/gaikokujinsuu.html>)  
よりまとめたもの。(2024年9月15日閲覧)
- 6 読賣新聞オンライン 2023/03/20 17:53 (2024年9月10日閲覧)  
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20230318-OYT1T50067/>
- 7 この団体は、「山武の子どもたちの学びを支援し、平和と幸福に満ちた明るい未来に向けて、希望を持って生き生きと生活できる子どもたちの育成をめざして、2017年2月から活動しています。主な事業としては、(1) 子どもたちの学習・生活支援事業 (2) 教育関係機関等の研修支援事業 (3) その他法人の目的を達成するために必要な事業を行っています。」(2024年9月10日閲覧)  
(<https://fields.canpan.info/organization/detail/1351265697>)
- 8 山武市の外国人児童生徒の割合でスリランカ国籍が多い。2024年6月13日の山武教育委員会の資料では在籍外国籍児童生徒数は、87名であり、その内の71名はスリランカ国籍で、全体のおよそ82%を占めている。
- 9 PAC分析支援システム(試作1号) こじ研(PAC分析支援システム)([tohoku.ac.jp](http://tohoku.ac.jp)) (2024年3月26日閲覧)
- 10 総合的解釈の説明に関連する部分を筆者が下線及び番号付けをした。
- 11 山武市ではスリランカ国籍居住者の対応として市役所で働くスリランカ人1名、また、学校で教育支援をする支援員として2名のスリランカ人がいる(2024年6月現在)。
- 12 インタビューで「進路、進学になっちゃってますけど、この辺に関しては全くのノーマークだったんですね。我々も。ああ、そこ考えないといけないな。(令和4年ぐらいから)」と語っている。
- 13 2024年度の第1回目の講習内容の希望は、「教科学習につなげる日本語教室の在り方」であった。通常学級で学習させるためにどのような日本語支援ができるかというテーマで講習会を実施した。実際に「入り込み」支援にも取り組み始めたのではないかと感じる。

## 【参考文献】

- 臼井智美（2003）「日本の外国人教育施策の全国的動向とその問題点—都道府県の外国人教育施策の実態に関する調査の分析を通して—」『筑波教育学研究』創刊号：73-83. 筑波大学教育学会.
- 臼井智美（2012）「外国人児童生徒教育における指導体制の現状と課題『教育の成果』の向上に資する組織づくりに向けて」『学校経営研究』37巻：43-56. 大塚学校経営研究会.
- 小澤伊久美・坪平由香里（2015）「日本語を母語とする現職日本語教師Aの『いい日本語教師観』—PAC分析を活用してわかること」『日本語教育のための質的研究入門—学習・教師・教室をいかに描くか』221-246. ココ出版.
- 張 瑜珊・穆 紅・野々口ちとせ（2019）「実習体験で教師イメージがどのように変わるか—PAC分析による日本語非母語話者実習生の事例研究—」『日本語教育論集』25巻：35-50. 国立国語研究所.
- 内藤哲雄（2017）『PAC分析実施法入門「個」を科学する新技法への招待 [改訂版]』ナカニシヤ出版.
- 内藤哲雄・井上孝代・伊藤武彦・岸太一編（2008）『PAC分析研究・実践集1』ナカニシヤ出版.
- 内藤哲雄・井上孝代・いとうたけひこ・岸太一編（2011）『PAC分析研究・実践集2』ナカニシヤ出版.
- 萩原幸司・林千賀・高柳真理（2024）「日本語教育専門家が地域の外国人児童生徒の日本語支援のためにできること—受け入れ経験の乏しい外国人児童生徒急増地域での支援体制構築に向けて—」『日本語教育学会』ポスター発表. 姫路市市民会館, 2024年11月17日発表.
- 林千賀・萩原幸司・高柳真理・羽鳥美有紀・佐藤明子・本城美和子（2024）「地方に於ける、前例の無い国からの外国人児童生徒に対する日本語教育支援の指針」『日本語教育国際研究大会（ICJLE）』共同開催 個人発表. 米国・ウィスコンシン大学マディソン校, 2024年8月12日発表.
- 林千賀（2023）「『やさしい日本語』の学びを実践につなげるまでのプロセス—大学のゼミの学び—」『JIU日本語教育実践報告集』4号：34-45. 城西国際大学（WEB出版）.
- 林千賀・萩原幸司・高柳真理・佐藤明子・本城美和子・羽鳥美由紀（2024）「大学に求められる外国人児童生徒のための日本語教育支援—千葉県山武市と大学連携の実践事例から—」『城西国際大学大学院紀要』27巻：103-119. 城西国際大学.
- PAC分析学会編（2022）『PAC分析・支援ツールでここまでできる』ナカニシヤ出版.

# Insights Gained from the Sammu Model and the Perspective of its Educational Administration: from the PAC Analysis of an Educational Administrator

Mari Takayanagi

## Abstract

Due to its location near Narita International Airport, the number of children from Sri Lankan families involved in their parents' automobile yard trading business has rapidly increased in Sammu City. At the request of the Sammu City Board of Education, faculty members in the Japanese language education field at Josai International University began assisting in improving Japanese education for these children through indirect support in three areas. These areas include support for educational administration, educational support staff, and university students interacting with the children, forming what is referred to as the 'Sammu Model.'

This study focused on the educational administration aspect of the three areas by conducting a PAC analysis of an educational administrator who was central to establishing the Sammu Model. The analysis revealed that alleviating the burden on schools was the original driving force behind the initiative, and that creating a system enabling foreign children to become self-reliant depends on securing passionate and supportive personnel.

**Keywords:** foreign children, educational administration, PAC analysis, indirect support